

## 第 7 回野菜需給協議会

1 日時：平成 21 年 6 月 23 日(火) 14：00－16：00

2 場所：農畜産業振興機構 北館 6 階 大会議室

### 3 議事概要

#### (1) 野菜需給協議会規約の変更

事務局から、資料 1「野菜需給協議会規約の変更新旧対照表」により、(社)全国野菜需給調整機構の組織の解散に伴う退会、及び学識経験者として時事通信社の藤田綾氏の会員追加の提案があり、了承された。

#### (2) 21 年産春野菜の需給・価格の状況について

事務局から、資料 2「21 年産春野菜の需給・価格の実績」より、前回の協議会に提示した 21 年産春野菜の需給・価格の見通しと実績の比較及び要因を説明。春キャベツの入荷量については、天候不順による生育遅れや小玉化傾向により低調に推移したが、品薄感が強い中で価格形成の期待から、東京都中央卸売市場への入荷の集中があったと説明した。また、春キャベツの価格が前年を大きく上回ったのは、3 月中旬以降、主産地の愛知産の不作の影響から入荷が少なかったこと、その後も昨年のような特定日の集中入荷がなかったこと、加えて、4 月、5 月に多くの量販店が集客商材としたことが主な要因と考えられると報告した。たまねぎの入荷量は、3 月の西日本の少雨や主産地の作型の変更によって前年を下回り、それによって価格も前年を上回ったと報告した。

#### (3) 21 年産夏秋野菜の見通しについて

ア) 事務局から、資料 3-2「野菜需給・価格情報委員会における『野菜の需給・価格の見通し』の方向性及び工程」より、協議会に提出する情報の高度化を図るべく、野菜需給・価格情報委員会において、需給・価格の見通しを立てる際に活用する情報をより広範かつ詳細なものに改善していくために行った所要の見直しの内容について説明。続いて、資料 3-1「21 年産夏秋野菜の需給・価格の見通し—第 4 回野菜需給・価格情報委員会（平成 21 年 6 月 11 日開催）より—」より、夏秋野菜（夏秋キャベツ、夏秋レタス）の需給・価格の見通しを説明。生育は、夏秋キャベツ、夏秋レタスとも平年並で、価格については、夏秋キャベツは前年並みかやや上回る見込み、夏秋レタスは平年ないし平年を下回る見込みと報告。

イ) 全国農業協同組合連合会から、資料 3-4「21 年産夏秋野菜の生産・出荷状況について」より、夏秋野菜の作付面積・出荷計画の概要を説明。続いて、全農群馬県本部、全農長野県

本部、ホクレン農協連から、夏秋キャベツ、夏はくさい、夏秋レタス、夏だいこん、秋にんじん、たまねぎの生産出荷状況を説明。

また、小売団体より、小売業界の現況についてのコメント。

- ・夏秋キャベツについて、今のところ生育は順調だが、今後の降雨の状況によって8月以降の出荷に影響が出る。【全農】
- ・夏はくさいについて、当初計画における出荷量は対前年比102だが、昨年が少なかったため実際はさほど多くないとみている。【全農】
- ・夏秋レタスについて、当初計画における出荷量は対前年比103だが、昨年が少なかったため平年並とみている。【全農】
- ・夏だいこんについて、昨年は7月以降にも春だいこんの産地の残量があったが、今年は順調に切り上がっているのですさほど多くはならない。【全農】
- ・秋にんじんについて、昨年は先行産地である千葉などの出荷が遅れたが、今年は順調であるため、出荷の集中はないとみている。【全農】
- ・夏秋キャベツについて、6月8日に出荷が始まり、7月上旬には関東以外の近畿や九州にも出荷する。昨年は1,730万ケースを出荷し、今年は1,750万ケースを目標としている。【全農群馬県本部】
- ・長野県の夏秋はくさい・夏秋レタスについて、5月～6月に降雹と豪雨、22日には豪雨があり、それとともに今後の気象条件も含め、作柄への影響が懸念されている。【全農長野県本部】
- ・はくさいは、7月～8月の需要は一般消費よりも加工需要が多いので、契約を拡大しながら対応しており、生産者に計画的な生産を呼びかけているが、生産者の作付け意欲もある。このため一般消費の拡大をはかる取り組みをすすめている。【全農長野県本部】
- ・夏秋レタスについて、ここ何年か高温期の作柄が不安定なので品種を変える等工夫をし、安定生産に取り組んでいる。【全農長野県本部】
- ・販売対策について、8月31日の野菜の日あたりまで出荷量が多い時期なので、長期にわたり消費拡大・販売促進の企画を組み組みをすすめている。【全農長野県本部】
- ・夏だいこん、秋にんじん、たまねぎの3品目とも作柄は平年並であり、消費拡大にも平年どおり取り組みたい。【ホクレン】
- ・小売業界の現況としては、景気が悪化し、衣料品の売上げの落ち込みが激しい中、食料品の売上げは「うち食」の影響で比較的安定している。前年同月比で見ても、最も落ち込んだ時点で2%内。

今売れるのは特売時やプライベートブランド。

野菜の輸入が前年を上回ったのは、安全志向で中国産離れしていた人達が安さの魅力には変えられずに輸入品に手を出しているためと考えられる。【チェーンストア協会】

- ・最近の国産野菜の価格が若干良いことに比べ、円高の影響で輸入野菜の価格は低下しており、国産との価格差がより開いたことが輸入野菜の増加につながったのではないか。【学識経験者】
- ・昨年の生鮮野菜の輸入は60万トン弱で、ピークだった2005年の111万トンの6割程度となった一方、昨年の冷凍野菜の輸入は80万トンであり、ピークであった2006年の86万トンから1割程度しか減っていない。また、トマト加工品については昨年も増加を維持している。円高が続けば加工向けの輸入は増える余地があり、そうすると生鮮の輸入も進む。これらのことから、

既に国でも取り組んではいるが、加工・業務用野菜対策が必要であると感じる。【学識経験者】

#### ウ) 意見交換

①夏秋キャベツの需給・価格の見通しについて、『特に多かった前年並みの出荷が見込まれる』としているが、今年の出荷も市場隔離を行った昨年と同等ということか？【全国中央市場青果卸売協会】

→平成 18、19 年は、天候等の影響により群馬以外の産地の出荷量が比較的少ない年であったと言える。現時点では、各産地の生育は順調と聞いているので全体としては、このような見通しとなっている。一方、野菜の価格は、短期的な需給関係に左右されるところがある。出荷量が多くても、価格が維持される場面もあるし、逆もある。現時点では、何とも言えない。  
【全農】

②例えば野菜が高い時には小玉で売って価格そのものの変化がないように調整されているし、ブロッコリーなどは国産も輸入も両方出回る時期であっても、店頭には輸入品しか置いてないと消費者はそれを買わざるを得ないといったように、消費者が選ぶ以前に、小売で色々と調整されている気がする。小売は様々な努力をされてのことだと思うが、消費者が国産品を積極的に手に入れることが難しい状況にもなっている。【全国消費者団体連絡会】

③安全の面から、なるべく国産を食べようというアピールはしている。需給が安定しているときは価格が一定でも良いが、たくさんとれてたくさん食べて欲しいときには、もう少し価格の変動があっても良いのではないか。【消費科学連合会】

④野菜の価格が高い時は 4 分の 1 カットにして販売する等、小売も様々な工夫をしている。国産品がある時にはなるべく国産を置くが、安い方が良いという消費者がいることも事実なので、安価な輸入品も扱う。最終的にはお客様に選んでもらうことにしている。【チェーンストア協会】

#### (4) 当面の野菜関係の取組

ア) 会員より、当面の野菜の消費拡大などの取組について、それぞれの資料に沿って説明。

##### 【全農】

- ・「やさいの日」の取組として、全国各地一斉にイベントを行う。
- ・8月29日にららぽーと東京ベイ(船橋)で一般消費者向けのイベントを行う。家族で食事をし、一年に一度くらいは生産者に想いを馳せてもらおうというコンセプトでマスコミにも強く訴求していくつもり。また、今後の日本を担う世代である大学生向けの取組も11~12月に予定。子供のうちから野菜に親しみを持ち、野菜との距離を縮めるべく、小学生向けの取組も9月~1月にかけて予定しており、ターゲットを絞った消費拡大に取り組んでいく。

##### 【日本生活協同組合連合会】

- ・子供向けホームページ「こどもランド」に畑仕事体験のコンテンツを3月から掲載した。野菜を育てて夏野菜カレーとサラダを作るシナリオを考え、月単位で情報更新をしている。

##### 【日本栄養士会】

- ・比較的野菜の摂取量の多い60歳台が、1日の野菜摂取量350gに到達した年があったが、現在はこの年代すら350gに達していない。

- ・資料にある「野菜を食べようーメタボ撲滅ー」キャンペーンは、当会で初めて行う野菜に特化したイベントであるため、皆様方のご協力、ご参加を賜りたい。

#### 【日本食生活協会】

- ・全国19万人の食生活改善推進員は、地域の住民を対象にメタボリックシンドローム予防などの生活習慣病予防講習会等において、地元の伝統野菜等を使用した料理講習会の実施し、その中で1日350gの野菜を摂るには「1日5皿食べるとよいですよ」というお話や、手ばかりで350gの目安を教え普及活動をしている。また、最近食育がクローズアップされイベントに参画することも多くなっており、そのイベントにおいては、「野菜350gを当てましょうコーナー」などを設け参加者にゲーム感覚で1日に摂る量を知ってもらえるように工夫し普及している。先日島根で開催されました食育推進全国大会でもこのコーナーは大変好評であった。

#### 【青果物健康推進協会】

- ・企業・団体野菜摂取拡大推進事業として、①各企業の健康管理部門等と連携し、企業のメタボ対策に野菜摂取拡大を提案する。②社内研修、社員食堂などで配布するチラシ等の開発、提供、簡単野菜料理教室の実施、従教員へのメールマガジンの配信、ハイリスクアプローチとしてのメンター制度の実施。
- ・食育出前授業の全国実施として、全農の協力を得て、全国47都道府県の小学校へ専任講師（ベジフルティーチャー）を派遣し、「野菜博士になろう」と「地元の野菜を知ろう」をテーマに授業を行っている。
- ・国産野菜の情報提供事業として、夏野菜啓発資材の開発・配布、冬鍋用野菜の啓発資材の開発・配布、野菜の品種ごとの食べ方提案などをスーパー等で実施。配布するレシピはタレントが作成。
- ・国産野菜利用の多い外食店舗の認定事業として、国産野菜の利用の多い外食店舗を認定する事業。岸朝子会長名で認定することで、店舗のメリットにつなげる。
- ・ベジフルティーチャーによる価格低落時等の消費拡大アクションプランの策定として、全国のベジフルティーチャーに価格安定制度について理解させる研修を行い、当該野菜の価格をフェーズ1～フェーズ4まで区切り、それぞれ段階毎のアクションプランを策定する。3年以内に現在200人のティーチャーを2,000人にまで増員する計画。
- ・一般消費者とオピニオンリーダーと両方に働きかけることにしている。

#### 【ファイブアデイ協会】

- ・食育体験等の推進として、未就学の早いうちから食育の啓蒙をすべく、幼児向けプログラムを拡大。また、保護者への食育を始めてほしいとの要望に応え、保護者向けプログラムも開始。
- ・企業の健康管理部門と連携し、給食（社食）に入らせてもらい、1日1,000食ぐらいのメニューを通じて野菜を食べる大切さを呼びかけている。
- ・今年は「日本食育推進事業」の最後の年であるため、その集大成として、児童とその保護者向けの食生活調査を行い、その実態の分析を行う予定。
- ・野菜摂取調査として、食育プログラムを提供した後、食生活にどのような変化があったかを特定の学校と提携して結果をまとめる予定。
- ・売る側からの野菜摂取を提案すべく、量販店等のパート社員などを対象とした研修を進めていく。

## 【農林水産省】

- ・夏野菜の消費拡大を図るため本年度から、「夏の元気は野菜から」をコンセプトに農林水産省と関係企業・団体・行政機関が連携して「夏ベジプロジェクト」を展開する。

### イ) 意見交換

①子供にターゲットを絞った取組は効果があると感じるため、どんどんやって欲しい。また、日本生活協同組合連合会のWEB上での畑仕事体験も良いが、子供達が実際に畑に入り、収穫体験をする等の企画は難しいか？こういったものがあるとマスコミも取り上げやすく、相乗効果もあると思う。【学識経験者】

→子供の畑仕事や収穫の体験は、各地の生協が行っている産地交流の一環で実施されている例もある。【日本生活協同組合連合会】

②本日説明のあった各団体の消費拡大の取組について、今日出席の会員にはそれぞれ持ち帰って組織の内外に対して幅広く周知してほしい。今後一層の消費拡大への取組の促進や情報共有が図られることを期待し、座長の私からも会員の皆様方のご協力をお願いする。【座長】

③消費科学連合会より、「野菜の価格が常に同じ」といった意見があったが、消費者に安いことが伝われば買う量が増えるはずである。消費者に安さをどう伝えるかが大事であり、買う量が増えることで価格も戻る。消費拡大の上でもそういったアイデアを入れて行って欲しい。

【学識経験者】

④消費が低迷している牛肉の卸売価格もなかなか小売価格に響かない。だから売れない。売る側もこれまでの経緯で得をせずには売っているのでさらに価格を下げることは難しいようだ。

【学識経験者】

⑤小売価格と卸売価格は平行だが、小売価格には反映されていない。例えば2本198円のきゅうりが安値時には3本198円で売られ、これでは消費者には安さが分かりにくく、常に同じ価格のように見えてしまう。数量を変えること等は小売業界の方の工夫であると思うが、安さを伝えるということも大切だと感じる。【学識経験者】

最後に事務局より、次回の協議会については、秋冬野菜の生産出荷動向がある程度判明する11月初旬頃に開催する予定と説明し、閉会となった。